



もろはし・しばいち 新らしい歴史教科書をつくる会理事。マンションの大規模修繕・リフォームなどを手掛ける株式会社KBM会長。1948年、石川県生まれ。県立大聖高等学校卒業後、関西テレビ技術専門学校電子工学科中退。ビルの外壁改修工事などの経験を積み、70年に22歳で諸橋樹脂工業を創業。1990年に社名を株式会社KBMに改称する。教育を考える石川県民の会(会長のほか、アパグループの勝兵衛事務局長なども務める。著書に「日本が世界の植民地を解放した」(高木書房)「私の半生 株式会社KBMの歩み」(同)など。

「真実の歴史」理解し世界を牽引

安倍晋三元首相の「国葬(國葬儀)」が27日、東京・北の丸公園の日本武道館で行われる。安倍氏は、外交・安全保障や経済、教育など幅広い分野で多大な功績を残した。その一端に触れたい。特に、外交では、民主主義國の

評価もしていたはずだ。「地球儀を俯瞰する外交」を掲げて世界約80カ国を歴訪して、各國の首脳とこの信頼関係を築いた。とりわけ、唯一の同盟國である米国のドナルド・トランプ大統領との関係は特筆すべきものがある。

安倍元首相の功績をしのぶ

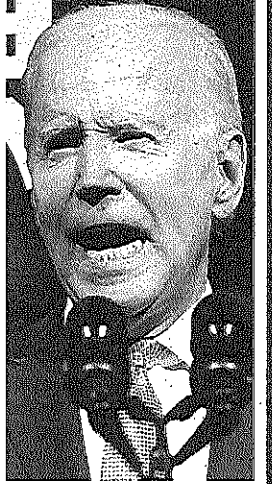
共通理念となった「自由で開かれたインド太平洋」構想を提唱し、日本と米國、オーストラリア、インドによる戦略的枠組み「クアッド(QUAD)」につなげた。

非同盟中立のインドを巻き込んだのも、戦前の独立運動に日本が貢献した歴史を理解し、インドと長年関係を深めてきたバックボーンがあった。中国とインドが対立していた経緯から、パワーバランスをとれる「アジアの大国」とい

る。戦後日本には、欧米の顔色をうかがい、中国に媚びを売るような政治家が多かった。世界の外交を牽引(けんいん)した日本の政治家が、安倍氏の他にいたのか。G7(先進7カ國)首脳会議でも議論が白熱して合意できなかったのに助け舟を出したり、最後に締めするなど、大きな存在感を放っていたという。

安倍氏が頼り込まれるリーダー

台湾防衛明言



台湾防衛を明言したバイデン氏(AFP)。円内は蔡英文総統

繰り返してきた。CBSによると、インが勃発しかねないと警戒されている。



「よりよい未来」提示しプラス志向に動かしした経済

国内では、一部野党やメディアが「国葬」に反対しているが、私には愚論としか思えない。安倍氏は暗殺事件の被害者であり、加害者はテロリストである。被害者と加害者を取り違えたような信じがたい発信もある。

亡くなった方への向き合い方として、日本人本来の姿ではない。これも安倍氏が変わらなかった「戦後教育」の産物だと思つくと、悔やまれる。「日本の危機」「日本人の危機」を強く感ずる。

【5面に関連記事】

務所を訪ね、安倍氏と憲法や教科書問題について意見交換した。安倍氏からは、憲法改正に対する強い熱意が伝わってきた。とても誠実な方だったと強く印象に残っている。

その人柄をのぞかせるのは、東日本大震災の発災直後のエピソードだ。当時野党だった安倍氏は手配したトラックに乗り込み、被災地に救援物資を自ら届けさせた。また、毎月歳費の30%を被災地復興のために返納していた。

1面から続く

日米情報当局の情報 は、こう続く。

弱岸田政権

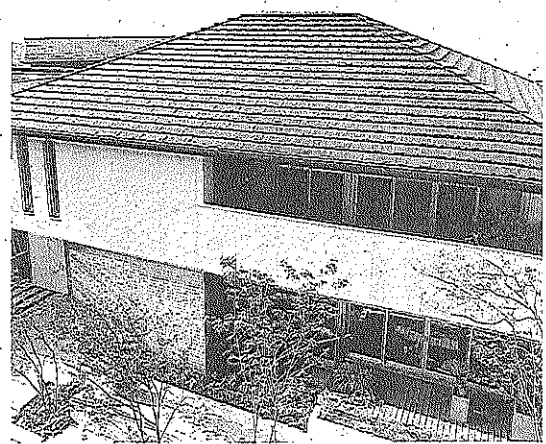
東京都が、新築物件の屋根に太陽光パネルの設置義務付ける条例を検討していることについて、キヤノングローバル戦略研究所の杉山大志研究主幹「顔写真」らは20設

都の太陽光パネル義務化に反対請願

キヤノングローバル

自由主義陣営は、従来の面

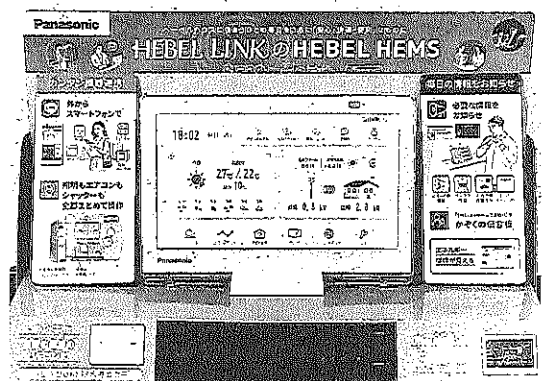
大和ハウス工業の防災瓦などを採った「災害に備える家」(イメージ)



させた住宅設備への関心が高まっています。
10日間の停電に耐えた電力システム
■蓄電
大和ハウス工業が2019年に発売した「災害に備える家」は、注文住宅向けに、約10日間の停電に対応した全大候型電力システムや物体の衝突で割れにくい防災瓦などを採用。22年3月末で約1200戸を建てた。同社によると、16年の熊本地震以降、災害の約9割で停電が起きており、「ライフライン寸断へ備えるは重要」(広報)。

特徴は、太陽光発電装置と家庭用燃料電池、家庭用蓄電池を連携させた点だ。非常時には燃料電池が生み出す電力が使える蓄電もできる。これら防災機能をそろえる費用は一般的な広さの家で約500万円という。

遠隔操作でシャッター開閉

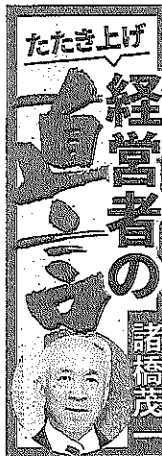


旭化成ホームズの専用端末「HEBEL HEMS」

「災害情報やアドバイスがあれば、いざという時に行動を取りやすい」(担当者)ため、居住地域に発令される警報や注意報も専用端末に伝わる仕組み。この端末機能は約12万円で付けられる。電気の他に水の確保も重要とみて、床下用の水道水貯留槽も提供する。
■備品収納
近鉄不動産は、宅配ボックスと防災備品の収納

宅配ボックス+防災

新型コロナウイルス対策で宅配ボックスを利用する人が急増。共用ボックスは、すぐに満杯になったり、住戸まで重い荷物を運んだりする手間が課題だった。相次ぐ天災で防災意識も高まりつつあり、同社は「両方の機能を備えた箱を全戸の玄関横に設置しました」(広報)と話している。



石原氏も主張した「破棄」

岸田文雄首相は、7月の参院選勝利を受けた記者会見で、街頭演説中に凶弾に倒れた安倍晋三元首相が悲願としていた憲法改正について、「思いを受け継ぎ、果たせなかつた難題に取り組みたい」と語った。ぜひ、有言実行を期待する。私は、国家の最大責務は「領土・領海・領空を守り、天皇陛下を中心とする国家体制を守り、国民の生命、

財産を守り抜くこと」だと思っている。そのためには、守り抜く「力」が必要である。ところが、憲法第9条には、一体何と書いてあるのか? 「陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」とある。これは、「守るべきものを守るための」力」を持つ隊に對し、違

てはならない」と認める。憲論の存在を許しかねない。言葉を変えれば、「守るべきものを守る」はならない。「国家の最大責務を果たしてはならない」と記してあるのに等しいのではないか。政府は長年、「主権国家としての固有の自衛権を否定するものではない」と説明してきたが、国家の最大責務を果たしている自衛隊に對し、違

憲法第96条によると、憲法改正は国会で衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成を経た後、国民投票によって過半数の賛成を必要とする定められている。岸田首相や自民党もこの流れを考えているだろう。

また、現行憲法は、戦時国際法・ハーグ陸戦法規第43条(「戦勝国が敗戦国を統治するときには、その国の法律に従わなければならない」)に違反して、GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の強い意向により、わずか8日間で、しかも草案は英文で作成されたものである。さらに、現憲法の制定の過程は、大日本帝国憲法の改正手続きを定めた同第73条と同第76条にも違反して

国家・国民を守る「最大責務を否定している現憲法



石原 慎太郎氏(内閣府参事官)の憲法第9条(三省基本六法から)の問題意識

皇陛下の
ハレード
んれつ
の東京五
ツクと同
トップを
本部」を
派遣され
約2500
高レベル
く。
日は、正
時頃まで



防衛
自民党の
長は23日放
ト番組で、
産 (GDP
るのは当然
た。「必要
たら2%で
べた。旧統
統一家庭連
の接点をめ
自身が「タ
になった」
団側との関
その後、「経
緯標準
2%目保安
行計上雄
海上に文
費計文確
「岸田を
私政を
衛責を
ツセー
属する
「大事
なのこと
らないこ
を支える
相の遺志

たたき上げ
経営者の
道
の
白
諸橋茂一

3
4年9月25日

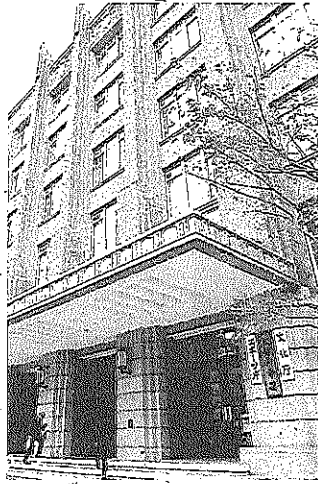
日本では、戦後の偏向し
た歴史教育、自虐史観に影
響を受けた教科書の問題が
続いていた。私は「教科書
検定」をめぐり、管轄する
文部科学省に疑問を持って
いる。

文科省は基本的に4年に
一度、中小高校の教科書検
定を行っている。その検定
に合格した教科書の中か
ら、学校を設置する都道府
県や市区町村の教育委員会
などが、各科目ごとに「最
も内容が優れている」と考
える教科書を採択すること
になっている。

検定を合格する教科書は
1科目ごと、8社ある場合
もある。各社の教科書は2
00〜300冊もある。教
科書すべてに目を通そうと
すると、合計で千数百〜二
千数百冊を読み込む必要が
ある。主要5教科すべてを
検定するならば、1万冊をゆ
うに超える、実に膨大な内
容を読み込む必要があるの
だ。

教育委員に任命される人
はいわゆる「有識者」だ。
学者、医師、企業経営者、
PTAの代表など、社会的
に責任ある立場の方々が選
任されるケースが非常に多
い。自分の仕事を放ってお
いて、教科書の熟読にすべ
ての時間をエネルギーを割
くのは困難だ。

ペテルプ
働停止を
すること
自動車、
の工場で
ている。
退した外
が接收の
、事業が
容易では
中国企業
ること入
は戦況が
情役の動
は国民総
レーン
る。企業
けじめも
を予想の
で「逃げ
こしれな



文部科学省は、戦後の
偏向教育を放置するの
か—東京・霞が関

文科省の「調査員」任命制度に問題

教育正常化へ「自虐的教科書」なくせ

もろはし・しげいち 新し歴史教科書をつくる会理
事。マンシンの大規模修繕・リフォームなどを手掛ける
株式会社KBM会長。1948年、石川県生まれ。県立大
聖寺高校卒業後、関西エレクトロニクス専門学校電子工学科中
退。ヒルの外装改修工事などの経験を経て、70年に22歳で
諸橋樹脂工業を創業。1990年に社名を株式会社KBM
に改称する。「教育を志す石川県民の会」会長のほか、
アパグループの「勝兵衛」事務局長なども務める。著書に
「日本が世界の植民地を解放した」(高木書房)、「私の
半生」株式会社KBMの歩み」(同)など

教科書に任命し、内容を
読み込んでもらう。ちなみ
に、調査員はほとんどが学
校の先生などだ。その調査
員が作成した資料に基づ
き、教科書採択を行うが、
ここに問題があるようだ。

調査員に任命される歴史
の教師は、「自虐史観教育」
を受けてきた人たちが
多いという。そうすると、
何が起こるのか。「日本は
悪い国である」という先入
観で、日本の歴史をいかに
ら否定するような「自虐的
教科書」が、さも良い教科
書であるかのような報告書
になる。

具体的には、「神話」や
「聖徳太子」「仁徳天皇御
陵」「近代史」などに関す
る記述について、かたよりの
ある教科書が採択されて
しまっリスクが出てくる。

「南京事件」でも事実関係
がめめられ、まるで日本
が「大虐殺」を行ったかの
ような、事実を逸脱した記
述が行われることもある。

2020(令和2)年の
中学校用歴史教科書に関す
る文科省教科書検定でも、
上述した「神話」「聖徳太
子」「仁徳天皇御陵」「近
現代史」などの項目で、客
観的な記述がなされている
と思う「自由社の歴史教科
書」は不合格となった。

自由社の教科書では、南
京事件を記載しない一方、
1987(昭和12)年、中
国の北京東方の城郭都市・
通州で、日本人居留民22
5人が中国入部隊に惨殺さ
れ、支那事変のきっかけと
もなった「通州事件」につ
いて、しっかり記述してい
た。

古今東西を問わず「教育
は国家百年の大計」であ
る。何としても、わが国
の教育を正常化しなくては
ならない。

—おわり—